

2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2025年10月15日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社

上場取引所 東

コード番号 4432 URL https://

4432 URL https://www.wingarc.com/ (役職名)代表取締役社長執行役員CEO (氏名)田中 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400

半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 2025年11月10日

決算補足説明資料作成の有無:有

代表者

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上4	又益	営業利	利益	税引前	ī利益	中間を	利益	親会 所有者に 中間	帚属する	中間包持合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	14, 712	Δ1.1	4, 108	△17.2	4, 144	△17.0	2, 929	△18.3	2, 938	△18.3	4, 567	24. 1
2025年2月期中間期	14, 875	10. 2	4, 964	5. 2	4, 994	6. 0	3, 585	6. 1	3, 597	6. 0	3, 680	△0. 4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益		
	円銭	円 銭		
2026年2月期中間期	84. 84	84. 31		
2025年2月期中間期	104. 43	103. 53		

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2026年2月期中間期	4, 856	△14.3
2025年2月期中間期	5, 667	6. 2

(注) 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (サマリー情報の参考についてのご注意)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
2026年2月期中間期	71, 981	44, 384	44, 339	61.6	
2025年2月期	68, 436	41, 846	41, 792	61.1	

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	四半期末 第2四半期末		期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2025年2月期	0.00	42. 00	0.00	62. 00	104. 00					
2026年2月期	0. 00	52. 00								
2026年2月期(予想)			0.00	52. 00	104. 00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	31, 200	8. 7	8, 950	8. 9	10, 460	8. 4	6, 400	7. 9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更 :無 ③ 会計上の見積りの変更 :無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	34, 987, 170株	2025年2月期	34, 932, 870株
2026年2月期中間期	329, 732株	2025年2月期	389, 428株
2026年2月期中間期	34, 635, 621株	2025年2月期中間期	34, 445, 958株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
- 2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
- 3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価する ために有用であると考える財務指標であります。
- 4. EBITDAは、中間利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、 IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける EBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能 でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。